

第3節 民 生 関 係

1 社会福祉

(1) 社会福祉総務

ア 社会福祉一般事業

11,437,622 円

(ア) 社会福祉法人指導監査

402,637 円

社会福祉法第 56 条第 1 項に基づき、社会福祉法人のいもせ聚楽会、廿日市福祉会、おおの福祉会、くさのみ福祉会、桜虹会に対して、法人運営、会計・経理等の指導監査を実施した。

(イ) 避難行動要支援者避難支援事業

4,492,474 円

災害対策基本法の一部改正に伴う事業内容の見直しを行い、避難行動要支援者避難支援システムの改修及び要支援者登録同意書等の一括発送を実施した。

a 避難行動要支援者名簿登録者数

(単位：人)

区 分	平成 27 年度
高齢者等	6,358
障がい者等	1,229
その他	77
合 計	7,664

b 避難行動要支援者支援システム改修業務委託料

777,600 円

- ・住民基本台帳システムデータ取り込み機能の追加改修
- ・要支援者名簿入・出力フォーマットの改修 等

c 避難行動要支援者登録同意書等一括発送業務委託料

1,447,200 円

- ・登録同意書及び制度案内チラシの印刷作成
- ・登録同意書等の封入封緘及び発送

(ウ) 第十回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金申請受付及び進達

申請受付件数 523 件

イ 民生委員・児童委員活動事業

27,592,038 円

地域社会の実情を把握し、あらゆる生活上の相談に応じ、地域福祉の向上のために活動を行っている民生委員児童委員協議会に対し、その活動を支援するため補助金を交付した。

民生委員・児童委員活動補助金

14,318,634 円

ウ 社会福祉団体等助成事業

113,021,880 円

地域住民参加型の新しい福祉サービス体制を確立し、地域福祉の向上を図るため、社会福祉協議会等の支援を行った。

(ア) 廿日市市社会福祉協議会補助金

112,137,880 円

【内訳】 ・団体補助金（人件費）

108,669,784 円

・地域福祉事業補助金

ふれあい福祉事業補助金

1,056,312 円

小地域ネットワーク事業補助金

479,000 円

災害救援ボランティア事業補助金

47,128 円

心配ごと相談事業補助金

1,481,719 円

あいプラザまつり事業補助金 403,937 円

(イ) 廿日市市遺族連合会補助金 664,000 円

(ロ) 廿日市地区保護司会補助金 220,000 円

エ **行旅病人及び死亡人扶助事業** 30,080 円

(ア) 行旅死亡人

支給件数 0 件 支給額 0 円

(イ) 行旅困窮者の状況

住所不定者等行旅困窮者に対し、法外援護として、旅費等を支給した。

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
支 給 人 数 (人)	176	100	109	92	101

オ **地域福祉計画推進事業** 3,982,276 円

新たな社会環境の変化に合わせ、多様な主体の担うべき役割を共有しあいながら、10年後、20年後を見据えた支えあいの仕組みづくりを一体的に進めていくため、「第2期廿日市市地域福祉計画」を策定した。

カ **生活困窮者自立支援事業** 7,585,183 円

生活困窮者自立支援法が本年度から施行されたことに伴い、新たな支援として就労や住居などに関する相談支援を行う生活困窮者自立支援事業（必須事業）を実施し、生活困窮者の自立促進に向けた支援を行った。

(ア) 自立相談支援事業

新規相談受付件数	181 件
自立支援計画作成件数	25 件
就労支援対象者数	22 人

(イ) 住居確保給付金

支給決定件数	1 件
延べ支給月数	4 月
支給総額	116,856 円

キ **臨時福祉給付金給付事業** 115,079,111 円

平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴う低所得者に対する適切な配慮を行うため、臨時的な給付措置として一人当たり 6,000 円の臨時福祉給付金を支給した。

支給決定者数 17,189 人

支給総額 103,134,000 円

(注) 予算に定めるもののうち、本年度に支出を終わらないで、地方自治法 213 条及び同法施行令第 146 条の規定により、翌年度に繰り越して使用するものは次のとおりである。

(単位：円)

概 要	事 業 費	
		うち補助対象事業費
年金生活者等支援臨時福祉給付金（高齢者向け）	330,000,000	330,000,000
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業一括運営業務委託料ほか	20,603,000	20,601,000

(2) 老人福祉

ア **老人保護措置事業** 103,295,552 円

環境上及び経済上の理由により、居宅で生活することが困難な高齢者に、養護老人ホーム等への入所を措置し、高齢者の福祉の増進を図った。

(7) 措置状況

(措置人員は平成 28 年 3 月 31 日現在)

区 分	措置人員	措置委託費	入所者等負担金
養 護 老 人 ホ ー ム	52 人	103,260,352 円	21,681,073 円

(イ) 入所申請状況

(単位：人)

区 分	平成 27 年度入所申込者数	措置者数	待機者数
養 護 老 人 ホ ー ム	1 人	5 人	1 人

(待機者数は平成 28 年 3 月 31 日現在)

イ 在宅高齢者福祉対策事業

696,000 円

介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、低所得者に対して利用者負担（介護費、食費、居住費）の軽減を行い、その負担総額の一部に対し補助金を交付した。

(単位：円)

	平成 27 年度
介護保険低所得者利用者負担軽減対策補助金交付額	33,000

ウ 老人クラブ助成事業

8,102,572 円

高齢者の生きがいと健康づくりの充実を図るため、廿日市市老人クラブ連合会等が行う社会活動促進事業に対し、補助金を交付した。

(7) 廿日市市老人クラブ連合会（平成 27 年 4 月 1 日現在）

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
老人クラブ数（クラブ）	128	129	128
会 員 数（人）	6,916	6869	6,782
補 助 金 交 付 金（円）	3,840,960	3,835,140	3,829,920

(イ) 単位老人クラブ

(単位：円)

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
補 助 金 交 付 総 額	4,356,968	4,327,436	4,272,652

エ シルバー人材センター運営補助事業

12,060,000 円

廿日市市シルバー人材センターが行う高年齢者労働能力活用事業等に対し補助金を交付し、高齢者の能力の積極的な活用による高齢者の福祉の増進を図った。

(単位：円)

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
補 助 金 交 付 額	13,722,000	12,080,000	12,040,000

オ 敬老事業

21,262,642 円

(7) 敬老会開催事業

75 歳以上の高齢者を対象に、町内会、コミュニティ等各地域で行う敬老事業に対して補助を行った。

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
対 象 者 数（人）	14,547	14,639	15,008
補 助 金（円）	18,164,000	18,207,000	18,634,000

(イ) 敬老金等贈与事業

88 歳に記念品を、100 歳に敬老金を贈与し、長寿を祝福した。

(単位：人)

年齢区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
88 歳	513	545	531
100 歳	30	42	35
計	543	587	566

カ 老人福祉施設整備助成事業

29,090,800 円

社会福祉法人が高齢者福祉の向上を図ることを目的に施設を整備した際に借り入れた借入金の償還事業に対し、補助金を交付した。

(単位：円)

		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
補助金交付額	佐伯さつき会	29,868,400	29,479,600	29,090,800

キ 通院助成事業

2,060,675 円

吉和及び宮島地域において、高齢者の通院援助等のため、65 歳以上の在宅の高齢者等を対象にバスの利用券を発行し、世帯の経済的負担の軽減と福祉の向上を図った。

(単位：円、枚)

地域名	事業費	延べ利用枚数
吉和地域	277,800	621
宮島地域	1,723,000	8,615

ク 吉和地域高齢者福祉助成事業

7,500,000 円

吉和地域の居宅介護支援、通院介護、訪問介護事業等の介護サービスを確保するため、社会福祉法人が実施する介護保険事業の実施に対して補助金を交付した。

ケ 吉和地域高齢者施設整備事業

1,944,000 円

吉和地域のひとり暮らし高齢者や高齢者世帯等の方が在宅で生活することが困難な状態となっても、吉和地域で夜間でも安心して暮らし続けられる泊まりのできる高齢者施設を平成 28 年度に建設整備することとし、今年度にもその実施設計業務委託を行った。

コ 地域介護・福祉空間整備事業

24,587,000 円

消防法施行令が平成 25 年 12 月に改正され、認知症高齢者グループホームなど火災発生時に自力で避難することが困難な人が多く入所する介護関連施設のスプリンクラー設置が、平成 27 年 4 月から原則として全ての介護施設等に義務付けられたため、スプリンクラー設備等が未設置となっている施設に対して、補助金を交付した。

(3) ふれあいプラザ

ア ふれあいプラザ事業

4,630,810 円

廿日市市ふれあいプラザを管理運営し、高齢者と他世代との交流を図るとともに、高齢者の生きがいの高揚と健康の保持増進を図った。

(単位：人)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
延 利 用 者 数	2,514	2,667	2,598	3,070	3,039

(4) 保健福祉研修センター

ア 保健福祉研修センター運営事業

1,765,000 円

廿日市高齢者ケアセンター内に廿日市市保健福祉研修センターを設置し、保健・福祉サービスの従事者及び福祉ボランティアなどマンパワーの養成や保健福祉の推進を図った。

施設の維持管理は、社会福祉法人西中国キリスト教社会事業団に委託して行った。

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
延利用件数 (件)	551	471	284
委 託 料 (円)	1,996,000	1,765,000	1,765,000

(5) 老人医療

ア 後期高齢者医療一般事業

1,213,683,000 円

後期高齢者医療制度の運営主体である広島県後期高齢者医療広域連合に対し、負担金を支出した。

後期高齢者医療療養給付費負担金 1,174,865,000 円

後期高齢者医療広域連合運営費負担金 38,818,000 円

(6) 保健福祉活動センター

ア 保健福祉活動センター管理運営事業

683,336 円

廿日市市地御前保健福祉活動センターを設置し、中高年の保健福祉の増進やコミュニティ活動の推進を図った。

(単位：人)

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
延 利 用 者 数	6,373	5,353	6,443

(7) 人権推進

ア 人権推進事業

915,588 円

廿日市人権擁護委員協議会が実施する人権相談や啓発に係わる活動費を負担し、基本的人権を擁護し、人権思想の普及高揚を図った。

イ 人権啓発推進事業

6,136,528 円

各種啓発事業を実施し、人権に関する諸問題の早急な解決に向け、市民の人権意識の一層の向上を図った。

(ア) 全世帯に人権啓発リーフレット「しあわせに生きたい」No.27 を作成し配布した。 263,612 円

(イ) 人権強調月間啓発事業 208,800 円

8 月を人権強調月間と定め、大手スーパー及び夏まつり会場などで啓発標語入りのチラシ、ポケットティッシュ等を配布し、啓発キャンペーンを推進した。(配布個数 21,800 個)

(ロ) 人権作品募集事業 364,865 円

人権を守り差別を許さない姿勢と行動を広めることを目的として、市民から人権作品を募集し入選作品を人権作品集「^{ひと}人間として」第 40 集にまとめた。

(ハ) 人権週間啓発事業 1,150,000 円

人権週間(12 月 4 日～10 日)にあわせて、人権フェスタ等を開催し、人権擁護思想の高揚を図った。

a 被爆ピアノコンサート

ソプラノ・朗読：古本美樹、ピアノ：篠原恵美、トーク&コンサート：玉城ちはる(参加人数 300 人)

b 人権作品の入選者表彰式、人権作品展を開催した。

(ニ) ヒューマンシアター事業 496,959 円

人権が市民相互において共に尊重されるということの普及と理解を図るため、人権啓発映画等を市内 2 か所で開催した。はつかいち文化ホールさくらびあ大ホールで「硫黄島からの手紙」、さいき文化センターで「母べえ」を上映した。

(ホ) 人権啓発推進団体に対する補助 3,150,374 円

廿日市市人権啓発推進協議会連合会に補助金を交付し、地域・地区人権啓発推進協議会と連携を図りながら講演会、映画会、市民学習懇談会などを実施し、人権啓発事業の一層の推進を図った。

(ヘ) 広報人権問題シリーズ掲載事業 41,700 円

市広報紙を通じて人権尊重の意識を高めることによって、様々な人権問題を解決する意欲と実践力を培うことを目的に市広報紙に「みんなが手をつなぐために」を年 3 回掲載した。

(8) 隣保館

ア 隣保館管理運営事業

8,189,993 円

(7) 相談事業

職員による生活相談や健康相談等各種相談活動を実施し、関係機関との連携を深めた。

(イ) 福祉・保健・健康事業

健康講座や保健福祉講座を実施し、主として高齢者の健康増進・生きがい対策の一助となった。

(ウ) 交流ふれあい事業

各種講座、佐方会館まつりを実施し、生涯学習事業を通じて地域住民のコミュニティづくりに寄与した。

a 教養・文化講座 押絵・料理・SAGATA キッズ ほか 17 回

b 自主学習活動 22 団体 (573 回)

c その他 会館まつり 11 月 15 日 (日)、健康福祉講座まめでがんす 10 回

(エ) 啓発・広報事業

a 広報紙「佐方会館だより」を毎月発行し、人権啓発・広報活動に取り組んだ。

b 人権学習会『ふれあい講演会』を 2 回開催し、身近な人権問題について理解を深めた。

(オ) 施設利用状況

854 件 8,653 人

(9) 国民年金事務

ア 国民年金一般事業

7,911,072 円

(7) 拠出年金

国民年金制度は、昭和 34 年に発足して以来、長い歳月を経て、私たちの生活に定着した。

我が国は現在、世界で例をみないスピードで高齢化が進んでおり、老後の所得保障を担う大きな柱となる公的年金制度の役割は、一層重要になっている。

平成 14 年度からは、第 3 号被保険者関係事務、保険料収納事務、広報活動などが国の直接執行事務となったため、本市は、第 1 号被保険者及び任意加入被保険者の資格関係事務や裁定請求の受理など、法定受託事務を中心に事業を行った。

a 国民年金被保険者数 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：人)

年度 \ 区分	第 1 号被保険者	任意加入被保険者	第 3 号被保険者 (サラリーマンの配偶者)	計
平成 23 年度	15,434	326	10,246	26,006
平成 24 年度	15,152	301	10,005	25,458
平成 25 年度	14,725	288	9,758	24,771
平成 26 年度	14,007	261	9,489	23,757
平成 27 年度	13,254	249	9,264	22,767

b 保険料免除者数と免除率 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：人)

年度 \ 区分	第 1 号被保険者	法定免除	申請免除	計	免除率 (%)
平成 23 年度	15,434	941	4,228	5,169	33.5
平成 24 年度	15,152	954	4,410	5,364	35.4
平成 25 年度	14,725	951	4,720	5,671	38.5
平成 26 年度	14,007	972	4,603	5,575	39.8
平成 27 年度	13,254	958	4,170	5,128	38.7

(イ) 福祉年金

福祉年金については、所得制限の引き上げ及び戦争公務による公的年金との併給限度の引き上げなど随時改正されている。また、年金額についても老齢福祉年金は、399,700 円 (平成 27 年度) 支給されている。

(9) 健康保険（旧日雇特例被保険者）の状況

本市は健康保険法施行令第 61 条に規定されているところの厚生労働大臣の指定する地域であるため、手帳の交付、受給資格者票の交付及び確認事務等を行っている。また、平成 20 年 10 月 1 日以降、これらの業務のうちの一部については、その所管が広島西社会保険事務所から全国健康保険協会広島支部に移管されたが、引き続き本市が受託し、事務処理を行っている。

(10) 障害者福祉

身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者の自立と社会参加を支援するための施策を障害者総合支援法等に基づき総合的かつ計画的に推進し、もって障がい者の福祉の増進に努めた。

身体障害者手帳交付者数

(単位：人)

区 分	重 度		中 度		軽 度		計	構成率 (%)
	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級		
視 覚 障 が い	87	106	15	22	32	30	292	6.5
聴 覚・言 語 障 が い	44	88	82	76	3	141	434	9.6
肢 体 不 自 由	342	469	616	722	303	115	2,567	57.1
内 部 障 が い	762	10	210	224	0	0	1,206	26.8
計	1,235	673	923	1,044	338	286	4,499	100.0

(H28. 3. 31 現在)

平成 28 年 3 月 31 日現在における身体障害者手帳の交付総数は 4,499 人、また、障がいの種別では、肢体不自由者が 2,567 人で全体交付総数の 60%近くを占めている。

療育手帳交付者数

(単位：人)

区 分	㊤（最重度）	A（重度）	㊦（中度）	B（軽度）	計
18 歳 以 上	116	267	146	155	684
18 歳 未 満	35	52	42	110	239
計	151	319	188	265	923

(H28. 3. 31現在)

精神障害者保健福祉手帳交付者数

(単位：人)

級	1 級	2 級	3 級	計
交付者数	97	614	254	965

(H28. 3. 31現在)

ア 障害者福祉一般事業

1,956,207円

障害福祉サービス等の支給決定に係るシステム保守等を行った。

障害者支援費システム保守業務委託料 388,800 円

イ 心身障害者扶養共済掛金助成事業

1,065,380 円

心身障がい者（児）が、保護者の死後等においても安定した生活を確保できるように、心身障がい者（児）の扶養共済制度を実施している。加入者のうち、一定の所得以下の者に対してこの掛金の半額を助成した。

掛金助成者数 18 人（加入者数 100 人）

ウ 社会福祉施設整備助成事業

10,000,000 円

親亡き後に障がいのある人が安心して生活できる場の確保等のため、廿日市内に建設されるグループホーム、児童発達支援センターにかかる建設費の一部助成を行った。

(注) 予算に定めるもののうち、本年度に支出を終わらないで、地方自治法第213条及び同法施行令第146条の規定により、翌年度に繰越して使用するものは、次のとおりである。

(単位：円)

概 要	施行箇所	事 業 費	
			うち補助対象事業費
社会福祉施設整備事業補助金	障害福祉課	10,000,000	0

エ **特別障害者手当等給付事業**

71,688,120 円

障がい者（児）に対する手当等

(7) 障害児福祉手当

日常生活において、常時介護を必要とする程度の状態にある在宅の20歳未満の重度障がい児に、その福祉の向上を図るため、手当の支給を行った。

受給者 81人（延べ983人） 14,175,700 円

(イ) 特別障害者手当

日常生活において、常時、特別の介護を必要とする程度の状態にある在宅の20歳以上の重度障がい者に所得保障の一環として手当の支給を行った。

受給者 187人（延べ2,132人） 56,322,280 円

(ウ) 経過的福祉手当

従来の福祉手当の受給資格者のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、かつ障害年金も支給されない在宅の20歳以上の重度障がい者にその福祉の向上を図るため、手当の支給を行った。

受給者 6人（延べ72人） 1,060,870 円

オ **障害支援区分認定事業**

2,889,909 円

障害福祉サービスを利用するための、区分認定に係る審査会及び医師の意見書作成依頼を行った。

障害支援区分認定審査会開催回数 18回

障害者総合支援法に基づく医師意見書作成依頼件数 332件

カ **地域生活支援事業**

203,058,588 円

障がいのあるなしにかかわらず、すべての人が等しく社会参加の機会を有し、それぞれの立場で社会に貢献し、平等に生きていくことのできる真に豊かな福祉社会を築くことは、大きな社会的課題である。

このような観点から、障がい者の地域における自立を支援するための施策として、在宅福祉サービスを中心に次のような事業を実施した。

(7) 障害者社会参加促進事業

要約筆記奉仕員等の養成と活動支援及び手話奉仕員・要約筆記奉仕員の派遣事業等を行った。

手話奉仕員派遣件数 243件 要約筆記奉仕員派遣件数 49件

委託料（社会福祉協議会委託） 3,330,337 円

(イ) 手話奉仕員養成事業

委託料（佐伯地区ろうあ協会委託） 1,060,000 円

(ウ) 身体障害者自動車運転免許取得費・改造費給付事業

身体障がい者に対し、所有する自動車を自ら運転できるよう改造するための改造費の一部を助成した。

自動車改造費 0件 0 円

(エ) スポーツ・芸術文化活動等開催事業への助成

障がいのある人が文化活動及びスポーツを通してお互いの交流を図り、音楽を通して感性を高め、スポーツを通して体力の維持、増強、現在の能力の一層の向上を図るとともに、すべての人が誇りと希望を持って生きている社会の実現に寄与することを目的として、障がい者フェスティバル実行委員会の主催によるスポーツ・芸術

文化活動等開催事業に助成した。

スポーツ・芸術文化活動等開催事業運営費補助金 330,780 円

(ウ) 廿日市市障害者福祉協会助成事業

障がい者の団結を促し、スポーツ大会等を通じての親睦や生活支援事業を展開し、社会福祉の増進に寄与することを目的として設立されている当協会の活動を援助するため、補助金を交付した。

補助金交付額 679,000 円

(カ) 障害児療育支援事業

a 障害児放課後クラブ事業

就労等のために昼間保護者が家庭にいない障がい児の健全育成を図るため、総合健康福祉センターにおいて、安全な活動の場を提供した。

延べ利用者数 1,002 人 委託料 7,548,000 円

b 障がい児のつどい事業及び夏休み介護事業

障がい児の健全育成と保護者の介護負担の軽減を図るため、土曜日及び夏季休業日に、総合健康福祉センター及び大野福祉保健センターにおいて、安全に活動できる場を提供した。

障がい児のつどい事業 委託料 2,686,960 円

夏休み介護事業 委託料 1,179,000 円

c 特別支援学校放課後対策事業及び障害児いきいき活動事業

特別支援学校において広島市が実施する事業における、廿日市市民の利用分を負担し、放課後及び長期休暇中における安全な活動の場を提供し、障がい児の健全育成及び保護者の介護負担の軽減を図った。

負担額 6,483,256 円

(キ) 相談支援事業

障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、あいプラザ内の障がい福祉相談センターきらりあにおいて、市内の3事業所に委託し、障がい者、家族等の総合的な相談に応じることにより、福祉の向上を図った。

相談支援事業

《身体障がい者、専門相談》 ・ 相談支援事業所あおぞら 8,296,000 円

《児童・知的障がい者》 ・ 地域相談支援センターくれよん 13,527,000 円

《精神障がい者》 ・ さくら相談支援事業所 4,410,000 円

委託料計 26,233,000 円

(ク) 日常生活用具給付事業

在宅の身体障がい者・知的障がい者・障がい児等に対し、日常生活用具の給付を行った。

身体障がい者等

種 目	平成 26 年度		平成 27 年度	
	延べ件数	公費負担額(円)	延べ件数	公費負担額(円)
介護・訓練支援用具（特殊寝台、特殊マット等）	2	292,600	8	824,952
自立生活支援用具（T 字状・棒状杖、入浴補助用具等）	17	828,997	10	299,504
在宅療養等支援用具（吸引器、酸素ボンベ運搬車等）	16	673,162	13	519,054
情報・意思疎通支援用具（拡大読書器、人工喉頭等）	11	544,888	21	2,211,088
排泄管理支援用具（ストマ用装具、収尿器等）	1,709	14,745,921	1,878	16,194,565
住宅改修費（段差解消スロープ設置等）	4	739,820	2	350,198
合 計	1,759	17,825,388	1,932	20,399,361

知的障がい者・障がい児等

種 目	平成 26 年度		平成 27 年度	
	延べ件数	公費負担額(円)	延べ件数	公費負担額(円)
介護・訓練支援用具（特殊寝台、特殊マット等）	0	0	3	196,440
自立生活支援用具（T 字状・棒状杖、入浴補助用具等）	5	168,800	3	118,079
在宅療養等支援用具（吸引器、酸素ボンベ運搬車等）	2	68,328	1	50,760
情報・意思疎通支援用具（拡大読書器、人工喉頭等）	0	0	4	206,190
排泄管理支援用具（ストマ用装具、収尿器等）	188	2,023,680	172	1,837,136
住宅改修費（段差解消スロープ設置等）	0	0	1	180,000
合 計	195	2,260,808	184	2,588,605

(ケ) 移動支援事業

屋外での移動が困難な障がい者（児）に対して外出のための支援を行った。

延べ利用者数 2,523 人 延べ利用時間 36,204.5 時間
 扶助費 60,749,482 円

(コ) 日中一時支援事業

障がい者の日中活動の場を確保し、障がい者（児）の家族の就労支援及び一時的な休息のための支援を行った。

延べ利用者数 826 人 延べ利用回数 3,825 回
 扶助費 14,057,678 円

(サ) 地域活動支援センター支援事業

a 地域活動支援センターⅡ型事業

在宅の障がい者の自立と社会参加を目指し、創作活動、機能訓練等の支援を行った。

（ハートフルあまの）

延べ利用者数 292 人
 延べ利用回数 3,080 回 扶助費 19,759,880 円

b 地域活動支援センターⅢ型事業及び基礎的事業

障がい者で、就労することが困難な人が通所し、創作的活動、生産活動、社会との交流の促進等の事業の他、機能・体制の強化を実施し、障がい者の福祉の向上を図った。

補助金（3 か所 みんなの働く場いっぽ、C r o s s R o a d、アイビー作業所 対象者 4 人）
 934,800 円

c 障害者就労促進事業（大野障害者就労促進協会運営事業）

障がい者の就労の場を庁舎内等の公共施設に設け、販売活動の事業を通して、就労の促進及び地域との交流をもって社会参加を図った。

補助金 863,000 円

キ 自立支援医療（更生医療）給付事業

96,273,220 円

身体障がい者が日常生活・職業生活により適合するため、身体の機能障がいを軽減又は改善するための医療の給付を行った。

受給者数 267 人 給付総額 89,411,484 円

ク 自立支援医療（育成医療）給付事業

2,966,325 円

子どもの身体の障がいの治療のために手術費等の医療費の助成を行なった。

受給者数 37 人 給付総額 2,726,948 円

ケ 自立支援医療（精神通院）給付事業

自立支援医療（精神通院）受給者証に関係する書類の届出受付、交付及び広島県への進達を行った。

受給者数 1,889 人

コ 療養介護医療給付事業

31,563,173 円

長期の入院による医療に加え、常時の介護が必要な障がい者に対し、身体能力、日常生活能力の維持・向上を図るための医療費及び食事療養費の給付を行った。

受給者数 39 人 給付総額 31,035,235 円

サ 補装具費給付事業

34,620,109 円

補装具の購入費、修理費等の給付

身体障がい者（児）に対して、身体上の障がいを補うために必要な、補装具の購入又は修理費の給付を行った。

身体障がい者

種 目	平成 26 年度				平成 27 年度			
	購入		修理		購入		修理	
	延べ 件数	公費負担額(円)	延べ 件数	公費負担額(円)	延べ 件数	公費負担額(円)	延べ 件数	公費負担額(円)
義 肢	5	1,996,429	9	1,318,884	6	1,667,004	9	2,052,906
装 具	10	706,475	7	70,216	9	630,401	3	48,417
座位保持装置	4	2,073,794	11	1,264,532	6	3,013,377	12	1,456,349
盲人用安全杖	4	15,450	0	0	6	27,882	0	0
義眼・眼鏡	8	275,164	0	0	9	448,773	0	0
補 聴 器	11	879,517	12	225,795	16	1,186,279	17	305,732
車 椅 子	8	1,670,228	57	2,843,083	18	4,900,814	59	2,954,236
重度障害者用 意思伝達装置	0	0	1	31,440	1	461,800	1	4,569
そ の 他	2	19,412	0	0	2	13,346	1	34,269
合 計	52	7,636,469	97	5,753,950	73	12,349,676	102	6,856,478

身体障がい児

種 目	平成 26 年度				平成 27 年度			
	購入		修理		購入		修理	
	延べ 件数	公費負担額(円)	延べ 件数	公費負担額(円)	延べ 件数	公費負担額(円)	延べ 件数	公費負担額(円)
義 肢	0	0	0	0	0	0	0	0
装 具	5	270,572	1	7,782	10	685,267	1	7,782
座位保持装置	6	2,416,717	7	878,638	8	2,933,875	9	1,132,419
盲人用安全杖	1	4,680	0	0	1	3,773	0	0
義眼・眼鏡	1	19,044	0	0	0	0	0	0
補 聴 器	4	574,995	2	33,956	3	360,960	9	113,355
車 椅 子	8	1,998,537	2	116,957	13	3,740,528	3	118,240
そ の 他	4	677,626	0	0	15	1,068,952	6	232,585
合 計	29	5,962,171	12	1,037,333	50	8,793,355	28	1,604,381

シ 障害福祉サービス費給付事業

1,833,668,549 円

(7) 介護給付事業

障がいのある人の障がい程度や社会活動、介護者の有無、居住等の状況をふまえ、個別に、身体介護（居宅における入浴、排泄、食事の介護）、家事援助（調理、洗濯、掃除等の援助）、短期入所（ショートステイ）等の支給決定を行い、生活全般にわたる援助を行った。

区 分		平成 26 年度		平成 27 年度	
		利用延人数(人)	延べ利用数	利用延人数(人)	延べ利用数
居宅介護	児童	225	4,082 時間	188	3,356 時間
	18 歳以上	1,348	21,394 時間	1,390	21,595 時間
重度訪問介護		49	13,424 時間	50	14,112 時間
行動援護		-	-	25	370 時間
同行援護		64	850 時間	71	886 時間
短期入所	児童	353	1,876 日	302	1,831 日
	18 歳以上	1,357	8,862 日	1,250	9,502 日
生活介護		3,451	68,370 日	3,603	71,622 日
共同生活介護		51	1,294 日	-	-
療養介護		457	13,696 日	448	13,411 日
施設入所支援		1,404	41,373 日	1,446	42,274 日
扶 助 費		1,276,071,597 円		1,327,245,431 円	

(イ) 訓練等給付事業

共同生活援助（グループホーム）等の訓練等事業の支給決定を行い、日常生活上の援助、入浴・排せつ・食事などの居住支援等を行った。

区 分		平成 26 年度		平成 27 年度	
		利用延人数(人)	延べ利用数	利用延人数(人)	延べ利用数
共同生活援助		797	20,305 日	855	21,538 日
自立訓練		111	2,047 日	109	1,971 日
就労移行支援		264	3,908 日	234	3,470 日
就労継続支援 A 型		293	5,973 日	483	9,468 日
就労継続支援 B 型		1,868	30,234 日	1,957	31,996 日
扶 助 費		383,017,641 円		444,206,776 円	

(ウ) 相談支援

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度
		利用延人数(人)	利用延人数(人)
計画相談支援		399	912
地域相談支援		3	-
扶 助 費		13,539,212 円	15,922,801 円

(エ) 高額障害者福祉サービス費

650,713 円

ス 社会復帰相談支援事業

341,090 円

精神障がい者の訪問やソーシャルクラブ等で相談や健康教育を実施し、精神障がい者に対する支援を推進した。
また、ソーシャルクラブへのボランティア参画等、市民に対しての啓発活動も併せて実施した。

(ソーシャルクラブ)

回 数 42回（パンジー（廿日市）10回、峠茶屋（佐伯）6回、たんぼぼの会（吉和）2回、プラム（大野）12回、ラ・メールの会（宮島）12回）

延参加者数 212人

内 容 調理実習、講座、健康相談、レクリエーション、ミーティング等

(11) 重度心身障害者医療

ア 重度心身障害者医療費給付事業

296,742,924 円

身体障害者手帳 1、2、3 級又は療育手帳(A)、A、(B)の重度心身障がい者に対し、医療費の助成を行った。

※一部負担金：1 医療機関につき、1 日 200 円（月額上限：入院 14 日、外来 4 日）

(単位：人、円)

年 度	医療費助成（県費補助対象）		医療費助成（単市分）	
	受 給 者 数	金 額	受 給 者 数	金 額
平成 25 年度	2,172	279,279,825	55	8,678,658
平成 26 年度	2,202	284,737,010	50	8,830,923
平成 27 年度	2,272	278,992,202	56	9,572,778

(受給者数は、8 月 1 日現在)

(12) 福祉センター

ア 福祉センター管理運営事業

163,739,657 円

市内 4 箇所に設置している福祉センターの効果的、効率的な運営を目指し、施設の管理運営を指定管理事業者に委託した。

(7) 総合健康福祉センター

指定管理者 廿日市市社会福祉協議会

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
延べ利用者数（人）	225,578	225,803	222,754	225,321	203,795
委 託 料（円）	83,478,000	83,478,000	83,478,000	84,731,000	83,927,745

(4) 吉和福祉センター

指定管理者 廿日市市社会福祉協議会

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
延べ利用者数（人）	4,738	4,437	4,592	4,058	5,059
委 託 料（円）	14,789,691	14,549,733	15,039,719	14,872,871	15,479,503

(5) 大野福祉保健センター

指定管理者 いもせ聚楽会

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
延べ利用者数（人）	23,923	27,142	24,632	22,185	18,410
委 託 料（円）	31,171,000	31,171,000	31,171,000	30,970,000	30,970,000

(エ) 宮島福祉センター

指定管理者 廿日市市社会福祉協議会

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
延べ利用者数（人）	3,544	3,738	3,071	2,866	3,973
委 託 料（円）	24,769,000	24,769,000	23,285,937	23,278,872	23,278,872

2 児童福祉

少子化の進行や女性の社会進出などを背景として、児童を取り巻く環境は、大きく変化している。子どもが健やかに生まれ育つため、子育て支援を図ることとして、各種施策を実施した。

(1) 児童福祉総務

ア 児童福祉一般事業 11,604,168 円

家庭児童相談 9,454,048 円

家庭における児童の養育その他、児童福祉の向上を図るため、専任の家庭児童相談員により相談援助活動を行った。

年間相談件数 544 件

子育て支援事業

子育ての悩みを解消し、安心して子育てができるように、子育てに関する情報を提供した。

子育て支援ホームページ管理運営 1,004,400 円

イ 障害児福祉一般事業 190,747 円

特別児童扶養手当

身体、知的又は精神に障がいのある児童を家庭において監護している者に対し、国が手当を支給して、その障がい児の福祉の増進を図るため、受給資格の認定等を行った。

受給者 308 人

ウ 母子福祉等事業 24,649,187 円

(ア) 母子等相談 2,674,557 円

母子家庭等やDV等に関する相談を担当する専任の母子・父子自立支援員により、相談支援を行った。

年間相談件数 244 件

(イ) 母子生活支援施設 11,344,746 円

母子世帯等を入所施設で保護し、入所者にかかる措置費の支弁及び施設の運営指導等を行った。

措置世帯数 3 世帯（10人）（3月初日現在）

(ロ) 母子家庭高等技能訓練促進費等給付事業 10,506,000 円

生活の安定に資する資格の取得に必要なカリキュラムを受講する母子家庭の母に対し、受講期間中の一定期間、訓練促進費を給付し自立の促進のための支援を行った。

また、養成機関の修業期間を終了した対象者に入学支援修了一時金を支給した。

対象資格 看護師（准看護師を含む。）、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士 等

訓練促進費受給者 10 人 入学支援修了一時金受給者 3 人

エ 病児・病後児保育事業 12,504,875 円

就労と育児の両立支援の一環として、保護者が就労等により保育できない児童を一時的に預かる病児・病後児保育を市内小児科医院への委託により実施した。また、平成 27 年度から協定を締結した市町間で相互利用が可能となる住民サービスの向上を図った。

市内施設利用者数 1,022 人（市外施設利用者数 39 人）

オ 障害児通園等事業 361,541,949 円

児童福祉法に規定する障害児通所支援に係るサービスの支給決定や給付を行い、障がいのある児童の発達支援、就学中の障がい児の放課後における活動の場の支援を行った。

(ア) 障害児通所給付事業

サービス種類	平成 26 年度		平成 27 年度	
	利用延人数（人）	延べ利用数	利用延人数（人）	延べ利用数
児童発達支援	1,540	6,391 日	1,570	5,305 日
放課後等デイサービス	3,031	20,877 日	3,405	28,293 日
保育所等訪問支援	27	27 日	39	39 日
障害児相談支援	558		726	
扶助費	285,324,005 円		360,209,667 円	

(イ) 高額障害児通所給付費 289,986 円

カ **子育て世帯臨時特例給付金給付事業** 50,844,294 円

消費税率の引上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対して臨時特例的な給付措置として、子育て世帯に給付金を支給した。

給付対象児童数 14,479 人

(2) 乳幼児医療

ア **乳幼児医療費給付事業** 225,507,457 円

0 歳から義務教育就学前の乳幼児を対象に医療費の助成を行った。

広島県は一医療機関ごとに 1 日 500 円を受給者が負担する一部負担金制度を導入しているが、本市は一部負担金を無料とし、市費での助成を継続している。

(単位：人、円)

年 度	医療費助成（県制度対象）			医療費助成（市制度対象）	
	受 給 者 数	金 額	うち一部負担金 （市費助成分）	受 給 者 数	金 額
平成 25 年度	5,745	210,817,060	61,266,500	11	284,552
平成 26 年度	5,746	201,735,207	58,738,000	9	412,686
平成 27 年度	5,805	213,630,382	62,677,000	6	713,039

(受給者数は、8 月 1 日現在)

(3) 保育園

ア **保育園管理運営事業** 1,382,082,339 円

(ア) 特別保育等の実施

a 延長保育

保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加等に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため、午後 7 時までの延長保育を実施した。

実施保育園 廿日市、宮内、宮園、串戸、阿品台東、友和、津田、深江、いもせ

定 員 250 人（合 計）

利 用 者 111 人（3 月初日現在）

b 乳児保育

産後休暇明けや育児休業明け等に伴う乳児保育の需要に対応するため、生後 8 週間（吉和保育園については 4 か月、梅原保育園については 6 か月）から乳児保育を実施した。

実施保育園 平良、宮園、地御前、阿品台西、友和、津田、吉和、深江、いもせ、梅原

定 員 80人（合 計）
利 用 者 85人（3月初日現在）

c 障がい児保育

保育に欠け、集団保育が可能な中程度までの障がい児を、その特性等に配慮して障がい児保育を実施した。

実施保育園 19園
対象児童数 89人

d 一時・特定保育

保護者の就労形態の多様化に伴う一時的な保育や、保護者の傷病等による緊急時の保育需要に対応するため、一時・特定保育を実施した。

実施保育園 廿日市、原、友和、津田、吉和、梅原
延利用者数 4,994人

e 障害児保育事業（私立保育園への補助） 3,633,492円

障害児保育の充実を図るため、私立認可保育園（あい保育園廿日市 あい保育園住吉）に対し補助を実施した。 加配対象児童数 6人

f 延長保育・一時預かり保育事業（私立保育園への補助） 1,287,720円

延長保育・一時預かり保育を実施する私立認可保育園（あい保育園廿日市 あい保育園住吉 アトリエREI こども舎）に対し補助を実施した。

(イ) 保育園・認定こども園広域入所

a 委託分

保護者の就労地域の拡大や里帰り出産等に伴う、より広範囲な地域での教育・保育需要に対応するため、近隣市町に広域入所の委託を行った。

委 託 先 広島市(6人)、大竹市(12人)、安芸太田町(1人)、岩国市(12人)、
周防大島町(1人)、徳之島町(1人)、
委託児童数 33人
広域入所負担金 16,501,692円

b 受託分

里帰り出産等に伴う広範囲な地域での保育需要に対応するため、他自治体から広域入所の受託を行った。

受 託 元 広島市(7人)、秋田市(1人)
受託児童数 8人
広域入所負担金（歳入） 2,144,890円

(ウ) 私立保育園施設型給付費

私立保育園（あい保育園廿日市、あい保育園住吉、ふじ保育園、友和こどもの森保育園、廿日市いちご保育園 佐方、にこにこの森保育園、アトリエREI こども舎、保育所ちびっこいろは園）に施設型給付費を支給し、保護者の就労等の支援を行った。

私立保育園施設型給付費 461,134,600円

(エ) 児童数等の推移

保育ニーズへの対応や増加傾向にある待機児童の解消を図るため、定員の拡大を行った。

(単位：人)

区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	定員	児 童 数	定員	児 童 数	定員	児 童 数	定員	児 童 数	定員	児 童 数
佐 方 保 育 園	140	138	140	132	140	131	140	134	140	126
廿 日 市 保 育 園	170	181	170	174	170	174	170	166	170	170
平 良 保 育 園	200	167	200	156	200	148	200	174	200	173
原 保 育 園	90	77	90	62	90	62	90	57	90	63
宮 内 保 育 園	200	188	200	192	200	203	200	203	200	207
宮 園 保 育 園	200	198	200	193	200	191	200	190	200	196
串 戸 保 育 園	150	151	150	141	150	141	150	127	150	146
地 御 前 保 育 園	140	135	140	137	140	137	140	137	140	136
阿 品 台 東 保 育 園	140	146	140	157	140	137	140	144	140	132
阿 品 台 西 保 育 園	120	116	120	114	120	107	120	107	120	105
小 計	1,550	1,497	1,550	1,458	1,550	1,431	1,550	1,439	1,550	1,454
友 和 保 育 園	120	116	120	118	120	101	120	107	120	100
津 田 保 育 園	90	74	90	81	90	87	90	80	90	75
浅 原 保 育 園	20	12	20	12	20	4	20	0	20	0
吉 和 保 育 園	30	22	30	18	30	24	30	20	30	23
小 計	260	224	260	229	260	216	260	207	260	198
深 江 保 育 園	190	187	190	201	190	198	190	205	190	196
池 田 保 育 園	190	136	190	133	190	116	190	125	190	121
い も せ 保 育 園	170	153	170	152	170	160	170	157	170	152
梅 原 保 育 園	90	77	90	77	90	80	90	93	90	112
丸 石 保 育 園	90	56	90	59	90	62	90	54	90	57
鳴 川 保 育 園	30	23	30	29	30	24	30	25	30	19
小 計	760	632	760	651	760	640	760	659	760	657
あい 保 育 園 廿 日 市	45	48	45	47	45	43	45	47	45	44
あい 保 育 園 住 吉	60	56	90	82	90	103	90	102	90	108
ふ じ 保 育 園	30	30	30	31	30	36	30	34	30	36
友和こどもの森保育園	30	17	30	17	30	20	30	14	30	13
廿日市いちご保育園佐方									30	31
にこにこの森保育園									40	40
アトリエREIこども舎									57	36
保育所ちびっこいろは園									12	10
小 計	165	151	195	177	195	202	195	197	334	318
広 域 入 所	—	14	—	17	—	19	—	21	—	18
合 計	2,735	2,518	2,765	2,532	2,765	2,508	2,765	2,523	2,904	2,645

※ 児童数は3月初日現在

(カ) 事業費の推移

(単位：人、円)

年 度	事 業 費	財 源 内 訳				児童一人当たりの保育費	
		国庫負担	県 負 担	市負担等	保護者負担	人数	事業費/人数
23	2,364,510,906	72,419,905	37,252,522	1,689,041,093	565,797,386	2,518	939,044
24	2,368,640,255	77,335,034	48,795,170	1,661,843,543	580,666,508	2,532	935,482
25	2,285,008,923	74,805,705	51,724,852	1,587,835,680	570,642,686	2,508	911,088
26	2,417,387,430	92,563,735	66,486,868	1,669,462,464	588,874,363	2,523	958,140
27	2,622,993,041	186,035,507	97,576,862	1,679,000,349	660,380,323	2,904	903,234

(カ) 保育料不納欠損

滞納整理を進めた結果として、納付の見込みがないものについては、法の規定に基づき、不納欠損を実施した。

(単位：人、円)

年 度	執行停止 3 年継続		即時消滅		消滅時効		合 計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
平成 24 年度	33	7,324,931	0	0	13	1,371,610 (631,860)	46	8,696,541 (631,860)
平成 25 年度	25	9,018,855	0	0	9	555,800 (486,000)	34	9,574,655 (486,000)
平成 26 年度	35	6,189,740	0	0	2	119,000 (119,000)	37	6,308,740 (119,000)
平成 27 年度	16	3,129,183	0	0	7	734,500 (93,500)	23	3,863,683 (93,500)

※ () 内は執行停止中の時効

イ 保育園維持管理事業

3,019,680 円

(単位：円)

概 要	施工箇所	事 業 費
宮内保育園外 3 箇所非常用照明改修工事	宮内保育園外 3 箇所	1,183,680
串戸保育園外 2 箇所地下タンク廃止業務	串戸保育園外 2 箇所	763,020
池田保育園地下タンク撤去工事	池田保育園	1,072,980

ウ 保育園整備事業

200,339,800 円

池田保育園建替えのための配置業務委託や、駐車場整備を実施した。

(単位：円)

概 要	施工箇所	事 業 費
池田保育園舎配置計画策定業務委託	池田保育園	1,166,400
いもせ保育園駐車場整備工事	いもせ保育園	4,892,400
保育園整備事業費補助金(社会福祉法人みどり会)	みどりの森ようこう保育園	153,781,000
保育園整備事業費補助金(株式会社アイグラン)	あい保育園串戸	20,250,000
保育園整備事業費補助金(コネクタ株式会社)	さつき保育園	20,250,000

(4) 児童措置

ア 児童手当給付事業

1,932,352,705 円

児童手当 1,930,310,000 円

家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、中学校卒業までの児童の養育者に児童手当を支給した。

0歳～3歳未満	15,000 円（一律）
3歳～小学校修了前	10,000 円（第3子以降は 15,000 円）
中学生	10,000 円（一律）
特例給付	5,000 円

①0歳～3歳未満 (単位：人、円)

年 度	被 用 者			非 被 用 者		
	受給者数	支給対象となる子どもの数	金 額	受給者数	支給対象となる子どもの数	金 額
平成 27 年度	6,759	2,068	385,620,000	1,476	393	72,855,000

※ 受給者数は①～③の被用者・非被用者の総合計数。人数は平成 28 年 2 月末日現在。

②3歳～小学校修了前 (単位：人、円)

年 度	被 用 者			非 被 用 者		
	受給者数	支給対象となる子どもの数	金 額	受給者数	支給対象となる子どもの数	金 額
平成 27 年度	6,759	7,329	890,700,000	1,476	1,606	202,365,000

※ 受給者数は①～③の被用者・非被用者の総合計数。人数は平成 28 年 2 月末日現在。

③小学校修了後中学校修了前 (単位：人、円)

年 度	被 用 者			非 被 用 者		
	受給者数	支給対象となる子どもの数	金 額	受給者数	支給対象となる子どもの数	金 額
平成 27 年度	6,759	2,277	272,130,000	1,476	480	58,900,000

※ 受給者数は①～③の被用者・非被用者の総合計数。人数は平成 28 年 2 月末日現在。

④特例給付 (単位：人、円)

年 度	被 用 者			非 被 用 者		
	受給者数	支給対象となる子どもの数	金 額	受給者数	支給対象となる子どもの数	金 額
平成 27 年度	409	641	35,435,000	42	74	4,295,000

※ 受給者数は①～③の被用者・非被用者の総合計数。人数は平成 28 年 2 月末日現在。

⑤施設 (単位：人、円)

年 度	受給者数	支給対象となる子どもの数	金 額
平成 27 年度	5	67	8,010,000

※ 受給者数は①～③の被用者・非被用者の総合計数。人数は平成 28 年 2 月末日現在。

イ 児童扶養手当給付事業 429,861,542 円

父母が離婚、又は未婚の状況等にある 18 歳の年度末までの児童（18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある児童又は 20 歳未満で政令で定める障がいの状態にある児童）を養育している父、母、又は養育者の生活の安定と自立を促進するため、児童扶養手当を支給した。

(単位：人、円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
認 定 者 数	1,063	997	1,004	1,007	1,015
給 付 費	436,970,140	434,133,530	429,478,830	421,157,760	429,419,060

※ 3 月末日現在

(5) ひとり親家庭等医療

ア ひとり親家庭等医療費給付事業

41,826,192 円

ひとり親家庭等（18 歳に達する当該年度の 3 月 31 日までの児童とその母又は父）に対し医療費の助成を行った。

※一部負担額：1 医療機関につき、1 日 500 円（月額上限：入院 14 日、外来 4 日）

（単位：人、円）

年 度	医療費助成（県費補助対象）	
	受 給 者 数	金 額
平成 25 年度	1,418	38,235,251
平成 26 年度	1,358	38,453,082
平成 27 年度	1,474	40,171,040

（受給者数は、8 月 1 日現在）

(6) 児童福祉施設

ア 子育て支援センター管理運営事業

9,775,927 円

子ども同士、親子の触れ合いの場として、子育て支援センターにおいて、育児不安についての相談指導や地域の子育て情報の提供など、子育て家庭に対する支援を行った。

年間利用者数 廿日市子育て支援センター：29,872 人、大野子育て支援センター：4,422 人

年間相談件数 廿日市子育て支援センター：221 件、大野子育て支援センター：23 件

子どもへの関わり方などを子育て中の親子と一緒に考え支える子育てサポーターを育成するため、子育てサポーター養成講座を実施した。 実施回数 2 回（各回 1 日、計 2 日間） 受講者数 52 人

イ 児童館管理運営事業

15,854,584 円

健全な遊びを通じて児童の健康を増進し情操を豊かにするため、児童厚生員による指導を行った。

年間利用者数

（単位：人）

年 度	平良児童館	友和児童館	津田児童館	大野東児童館	大野西児童館	5 館合計
平成 23 年度	6,299	867	1,981	1,095	1,551	11,793
平成 24 年度	6,235	1,260	2,309	1,438	1,602	12,844
平成 25 年度	6,558	1,725	2,359	2,019	1,145	13,806
平成 26 年度	7,004	1,589	1,982	2,072	1,314	13,961
平成 27 年度	6,032	1,538	2,547	1,663	1,552	13,332

ウ 児童会管理運営事業

140,388,039 円

留守家庭児童会において、就労等で放課後保護者が不在の小学校低学年児童及び小学 4 年生以上の障がいのある児童を対象に、その健全育成を図るため指導員による生活指導を行った。

139,217,596 円

3 月末日現在の在籍児童数及び年間利用児童数

（単位：人）

児 童 会	在籍児童数	延利用者数	児 童 会	在籍児童数	延利用者数	児 童 会	在籍児童数	延利用者数
廿 日 市	128	19,832	阿品台東	57	8,180	津 田	24	4,350
平 良	103	14,590	阿品台西	95	12,830	大 野 東	123	18,690
原	16	2,752	金 剛 寺	23	3,685	大 野 西	132	20,012
宮 内	102	16,658	宮 園	44	6,942	宮 島	17	2,010
地 御 前	81	12,435	四季が丘	43	5,612	合 計	1,115	168,901
佐 方	84	12,682	友 和	43	7,641			

自主的に放課後児童クラブを運営している団体に対し、市直営の留守家庭児童会と同等の運営が可能となるよう

運営費の支援を行った。

1,170,443 円

エ ファミリー・サポート・センター運営事業

4,474,000 円

地域における子育て等を支えるため、市民が会員となり助け合う「ファミリー・サポート・センター」事業を実施した。

3 月末日現在の会員数 依頼会員：677 人、提供会員：388 人、両方会員：53 人

年間利用実績 育児：741 件、介護 2,052 件

3 生活保護

(1) 扶助

経済的に困窮している人に対して、憲法第 25 条の基本理念である「国民の健康で文化的な最低限度の生活」を保障するとともに自立の助長を図るため生活保護費を支給した。

ア 生活保護扶助事業

1,074,776,547 円

生活保護動向の状況（各年度末現在）

（単位：世帯、人）

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
保 護 世 帯 数	441	460	487	515	526
保 護 人 員	656	688	730	781	779
保 護 率（‰）	5.70	6.05	6.44	6.89	6.91

※ 保護率（‰）は、1,000 人当たりに対する数値

生活保護申請処理等の状況

（単位：件）

区 分	申 請	開 始	取下	却下	生活相談
平成 23 年度	93	78	0	16	305
平成 24 年度	99	84	10	6	351
平成 25 年度	90	83	7	2	346
平成 26 年度	125	103	11	7	403
平成 27 年度	114	93	14	10	381

扶助の状況

（単位：円）

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
生 活 扶 助	281,478,961	290,967,324	294,385,638	323,197,489	316,897,236
住 宅 扶 助	111,499,186	116,219,500	121,966,528	129,810,947	132,833,877
教 育 扶 助	7,402,311	7,881,788	9,959,520	10,869,610	11,432,946
介 護 扶 助	13,815,902	11,510,559	13,659,777	14,361,645	15,690,705
医 療 扶 助	516,921,572	504,914,574	508,690,282	511,853,197	555,513,439
出 産 扶 助	200,000	415,952	205,400	1,515,620	470,030
生 業 扶 助	4,357,383	4,535,839	3,813,177	3,950,016	4,670,708
葬 祭 扶 助	2,052,278	1,448,533	2,128,509	1,914,722	2,770,082
保護施設事務費	8,679,669	7,808,237	9,218,718	10,157,651	11,503,996
計	946,407,262	945,702,306	964,027,549	1,007,660,897	1,051,783,019

生活保護費返還金、生活保護費徴収金及び生活保護のためのその他の収入の債権について、平成 27 年度は債務者の納付能力を認め、不納欠損を実施しなかった。

不納欠損数及び不納欠損額

(単位：人、円)

区 分	生活保護費返還金		生活保護費徴収金		生活保護のための その他の収入		合 計	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
平成 23 年度	1	89,607	4	1,139,467	9	402,292	14	1,631,366
平成 24 年度	1	1,722	1	350,000	1	8,245	3	359,967
平成 25 年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成 26 年度	0	0	0	0	0	0	0	0
平成 27 年度	0	0	0	0	0	0	0	0

イ 中国残留邦人生活支援給付金事業

7,701,702 円

中国残留邦人等の置かれている特別な事情に鑑み、老後の生活の安定、地域でのいきいきとした暮らしを実現するため、支援給付費を支給した。

支援給付の状況

(単位：円)

区 分	生活支援給付	住宅支援給付	医療支援給付	介護支援給付	その他支援給付	合計
平成 23 年度	4,141,025	717,600	1,808,210	39,045	0	6,705,880
平成 24 年度	3,858,060	637,200	2,035,450	0	0	6,530,710
平成 25 年度	3,809,460	637,200	1,817,210	0	0	6,263,870
平成 26 年度	3,846,620	637,200	1,644,690	0	0	6,128,510
平成 27 年度	3,692,730	637,200	2,132,110	0	240,800	6,702,840